かす資格と案件

果を提供できる体制を作って

の相続対策のアドバイス、サがしにくい状況にある。生前なる資格は、生前の相続対策

►をし、相続実務士®は

独

担保評価や融資、債権回収等

を担当する金融業従事者、

士業、公務員、学生な

している、今注目の資格だ。「不動産のプロ」を年々輩出

現在、宅建従業者のほか、

バイス及びサポー

下ができる

化することができる。また、 ネスを行うなど、他者と差別

動産の知識を武器に競売ビジ

者であれば、

習得した競売不

調停人候補者

は、不動産業に従事している

プロとして競売に関するアド

<u> 下をおこな</u> 般消費者

般消費者に対して不動産の

一般消費者にアド

は不動産競売に関する知識を競売不動産取扱主任者試験

相続後の手続き業務が主と

り上げを作ることもできる。 引き受けることで、次なる売

相続実務士®は、現在の仕

立場となる。弁護士や税理士続対策の実務の入り口を作る 、相続相談】に対応して、相

「相続実務コンサルティングもなれる。本年22年4月から 立した相続コンサルタントに なげる資格としているが、 事の枠を広げて相続実務につ

ど、資家、全

全国4900

産のプロとして業務を確立す まっている今こそ、競売不動 から競売不動産への注目が高 うことも可能だ。一 バイス及びサポ

るチャンスであ

大臣認証のADR実施機関で

は、

極めて高額な商品の取引

調停人として選任 あり、同機構から

売不動産取扱主任

講座」を開講予定

【提案システ

や司法書士などの

相続実務士®

講師としている。 受講者自ら体験

している外部の保険募集人を承継等を主たる営業切り口に

2時間×計3回の講義での

ことも少なくないという。

スプランニング、相続・事業

を しの必要性を感じたことで、 の内容から将来に向けた見直来 る。結果、加入している保険 険の見直しの依頼」を入れる れた保険募集人の講師に 受講者はきっかけを与えてく 保

は、師は保険販売につながる流れない。結果、FP的な営業マイリだ。結果、FP的な営業マイリをおお客様へFP的な財産を関してみよう」の気づきを得た。 講 自ら書けるようになろう』を 口として、『確定申告書Bをに所得税)を体系的に学ぶ入 夕を利用している訳だ。 することになっている時事ネ 定申告を行い、所得税を納付 16日~3月15日までの間に確 講義に組み込んでいる。 2月

3

₹ 様が持っているアナログ的な いる金融電卓ではなく、お客 いる金融電卓ではなく、お客

お客様(個人・法人)向けにスク管理』の課目では、日々、 保険等の知識を習得する『リ

ことを狙い、

講義時には受講

の見直しの必要性を体感する る演出だ。受講者自らが保険 険証券の見直し」術を体得す特徴は、試験範囲でもある「保

持参してもらうこととしてい者自らが加入する保険証券を

タックスプランニング

る

生命保険・損害保険・医療

業務に生かす資格と案件の発掘ルート開拓例

顧客と同じ視点を持つ

①主催する企業が求める真の実務力でお客様向けセミナー講師を担う

→セミナーへの貢献度が高ければお客様からの個別相談が入る

→セミナーへの貢献度が高ければ講師の継続依頼や他の関連業務への依頼が入る

②企業が求める真の実務力で社員研修講師を担う

→受講者である社員からの反響度が高ければ、実務案件への協業依頼が入る

③実務力(事例等)を記した書籍を執筆後、書籍宣伝セミナー講師を担う

→出版先や連携したい士業と共催して上記①②の企業担当者を招致する

→セミナー反響度が高ければ上記①②への依頼が入る

④資格団体の受講者、卒業生向け講師を担う

→価値観が合う受講者、卒業生と協業する

ば、受講者に発するように意ば、受講者に発するように意 は、資格取得支援会社からの 師を務める税理士やFPなど 助言で、自身の既存客から「土 地を探している」「家を建て 講師と受講者にはwin‐ 識付けされていることから、 先の保険募集人も含め、

と連携したい声に応えるス 得層の高い会社員等を既存客小企業の経営者や開業医、所 にもつ住宅・不動産営業マン 所 中



り添う姿勢で、ヒラブル回避のため「感情面」のト

の相談やコーディできない相続前後 でもあり、士業が業務につなぐ役割

ら、生前と相続後ム】を使いなが

る。

同資格は、業務

島

る。

ネートを担当す

析、アドバイスをアリング、現状分

する。「経済面」の

によりくし、愛託を頂いたあドバイスし、愛託を頂いたあ、上前と相続後の対 正証普遺言の証人業務なども、 入、土地活用、生命保険、公 入、土地活用、生命保険、公 とが相続実務士の業務とな とはコンサルフィーを頂くこ サボー

える化」「わかる化」にも見せながら説 案」の効率をあげ を開発し、お客様 」を実現

認した上で、節税財産の全体像を確 対策や分割対策を ン提案、 般社団法人相続実務協会

> 相続対策のご提案とサポート 相談窓口となり、士業とも連携して貢献

状況と財産の内容対策ではご家族の

をお知らせ頂き、

税務署用の書類を作成、 トするため、弁護満な対策をサポー な違いがある。 士業務とは決定的 がらオープンで円 や希望をくみと 相続人全員の意思 り、情報共有しな 相続実務士®は 弁護

A D

格者とは協業してお客様に成弁護士、税理士など士業の資 う。相続実務士®がお客様か申告する税理士業務とも違 り、実務をサポートする中でら直に相談を受ける窓口とな 策のコンサルティ算評価して相続対 ング提案をするた ま

ノウハウを学べの相続コンサル なく、相続相談かる。知識習得では グ提案をする実践 的な資格となって して取得し、競売のスキルアップと 認定を受け、 できるため、 R調停人となった 任者も多い 構が実施する不動 競売不動産取扱主 調停人基礎資格の 法人日本不動産仲 認証裁判外紛争解 ツールとして業務 却や債権回収の 知識と能力を習得 仕者®は、 裁機構」のADR に生かしている主 たけでなく任意売 に役立つ実務的な 法務大臣 一般社団

し、資格保有者の活躍の場を会的な信頼性がなお一層向上人として介入できるなど、社 紛争や占有者解除 産競売に起因する トラブル等のADR業務調停 競売不動産取扱主任者® 資格保有者の活躍の場を

きるため、 扱主任者®は、競売分野での 関しては調停人 認定される。 競売トラブルに ADR調停人基礎資格として ADR調停人競売不動産取 今後の活躍の場は

し、活躍してい 者®が資格登録 ·般社団法人不動産競売流通協会

で直接役立つ法律で直接役立つ法律であれば、債権回であれば、債権回 げ、不動産のプロ業務の窓口を広 格のため、実務にを網羅している資 がるであろう。 からはビジネスとが可能。異業種 動産」も取り扱え産業者が「競売不 いが可能になり、ての不動産の取扱 営業上も専門家と 法や民事訴訟法等 ることで、宅建業 として確立するこ の法律に基づく全 しての認識の

直結して活躍がで

士資格を持つ人以お、一般に、弁護

は、弁護士法で非弁行為としめでトラブル解決を行うの外が報酬を得る目 の調停人としての活動は、例の実施するADR手続の中でて禁止されているが、同機構 同機構から所定の報酬が支払 外として認められている。

に対応することは信頼獲得の

獲得につながることはいうま 獲得の大きな力にもなる。言格を有することは、業務案件 によるトラブル解決も、信頼 わずもがなだが、ADR実施 「調停人候補者」 資

きるような和解案 を導き出す。な し、互いが納得でどをヒアリング 争、③不動産の施管理に関する紛 紛争、

②不動産の

産の取引に関する ブルに至るまでの両当事者からトラ 手方の間に入り、DRの申立人と相 経緯や和解条件な るために活動する の他の承継に関す 停人」として、A る紛争を解決させ ④不動産の相続そ 工に関する紛争 されると、①不動 具体的には、「調 ·般社団法人日本不動産仲裁機構

ことができる。

不動産トラブルの解決に直接携われる

らのトラブル相談トラブルを抱えて 様の中には様々な からだ。更にお客 いると理解される イアンスを持って とが効果的。 してもらうには、 ルを起こさない

ラブルを起こさなるためには、「ト は、高いコンプラ 専門家」となるこ 者」として認識し お客様から選ばれ る。したがって、 けたいと考えてい をするために、 存在」として認識 ラブルは絶対に避 てもらうことが大 い信頼できる事業 ノル解決の専門家 トラブル解決の そして、「トラ

ずに話し合いでトラブルを解 比べて簡易・低廉・柔軟さを もったトラブル解決が可能に なるというメリットがある。 決手続のことで、 ADRとは、裁判外紛争解 裁判によら

日本不動産仲裁機構は、 る。おいても活用することができ

が、この資格はADR実施のに広く取得が推奨されている 不動産・建築業に携わる方々「調停人候補者」資格は、 場面はもちろん、通常業務に

不動産・建築業のお客様

ADR (裁判によらない紛争解決) は、

同じ視点をもつ大事さを促

い税理士やFPが務める。

講師は拠点開拓をしたい若

電卓をあえて使い、お客様と

公正・中立な第三者(調停人)を交えた、当事者の自由な話し合いにより、紛争の柔軟な解決を目指します。

法務大臣認証裁判外紛争解決機関

日本不動産仲裁機構ADRセンター

●東京本部:〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1丁目11番5号 日本橋吉泉ビル2F ●大阪本部:〒541-0047 大阪府大阪市中央区淡路町 3 丁目 5 番 13 号 創建御堂筋ビル 7F

当機構は、全国の弁護士及び不動産関連の専門団体とのネットワークによって形成される民間ADR機関です。 <平成29 年3 月15 日に、下記の4分野において法務大臣より裁判外紛争解決機関の認証を受けました>

ADR網傳

■ 調停人基礎資格※の一例 ※調停人として当機構のADRを実施するために必要な専門資格

● 競売不動産取扱主任者(不動産競売流通協会) ● JSHI公認ホームインスペクター(日本ホームインスペクターズ協会)

● 相続診断士 (相続診断協会)

● 住宅建築コーディネーター (住宅建築コーディネーター協会) ● 住宅ローン診断士(日本住宅ローン診断士協会)● 太陽光発電メンテナンス技士(太陽光発電安全保安協会)

● 雨瀬り検診士(雨漏り検診技術開発研究所)● 民泊適正管理主任者(日本民泊適正推進機構)● 土地活用プランナー(東京共同住宅協会) ●シックハウス診断士(シックハウス診断士協会) ●太陽光発電アドバイザー(日本住宅性能検査協会) ● 相線財産再鑑定士(相続財産再鑑定協会) ● サブリース建物取扱主任者(日本住宅性能検査協会) ● 住宅販売士(全国住宅営業認定協会) ● 小売電気アドバイザー(日本住宅性能検査協会)

● カビ・ダニ測定技能士(日本環境保健機構)

● 再エネアドバイザー(日本住宅性能検査協会) ● 敷金診断士(日本住宅性能検査協会) ● 投資不助産取引士(投資不助産流通協会) ●リフォーム提案士(全国住宅営業認定協会)

● 不動産仲介士(日本レジデンシャル・セールスプランナーズ協会)● 任意売却不動産コーディネーター(不動産競売流通協会) ● 宇曲線物取引士<不動産相談員研修修了>(東京リーガルマインド) ● 建築士<JCAABE推薦> (日本建築まちづくり適正支援機構<JCAABE>)

● ベット共生型住環境アドバイザー (日本環境保健機構)

●マンション防災推進アドバイザー(日本環境保健機構) 日本不動産仲裁機構では、不動産トラブルに関係する各種 詳しくはWEBをご参照ください。

不動産ADR

技术

の専門資格との連携を進めています。最新情報につきまし

では、ロートエ動産 血動機様ホームページでご確認ください。

TEL.03-3524-8013 / FAX.03-6869-1773



2022年2月17日(木)13時-14時

無料オンライン説明会

~相続を入口に、不動産売買へつなげるセミナー~



相続実務協会 検索

一般社団法人 相続実務協会 東京都中央区八丁堀 4-11-4 八丁堀フロント 5 階 TEL: 03-6225-2587 FAX: 03-6222-9230

ては、日本不動産仲裁機構ホームページでご確認ください。